

中小企業景況調査報告書

平成 29 年 7 ~ 9 月期 実績
平成 29 年 10 ~ 12 月期 見通し

始良市商工会

(平成 29 年 10 月発行)

この調査は、商工会地域の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を迅速・的確に収集して、全国商工会連合会と連携し、全国一斉に実施しているものです。

この報告書の中で、用いられている D・I 指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好 調 +29.9~ +10.0	 まあまあ +9.9~ ▲9.9	 不 振 ▲10.0~ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	--	---	---	--

- 調査対象期間 平成 29 年 7~9 月期を対象とし、調査時点は平成 29 年 9 月 1 日とした。
平成 29 年 10~12 月期は予測値となる。
- 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
- 調査対象商工会 始良市商工会
- 回答企業 対象企業 15 企業 (※始良市の 15 企業を基に指数を表示してあり、あくまでも参考指数と理解下さい。)
製造業：3 企業 建設業：2 企業 小売業：4 企業 サービス業：6 企業

県内産業別業況 DI

		製 造 業	建 設 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業
対前年 同月比	28 年 7 月~9 月期	 66.6	 ▲50.0	 ▲25.0	 ▲33.3
	28 年 10 月~12 月期	 0.0	 50.0	 ▲50.0	 ▲66.6
	29 年 1 月~3 月期	 ▲33.3	 0.0	 ▲50.0	 ▲33.3
	29 年 4 月~6 月期	 33.3	 50.0	 ▲25.0	 0.0
	29 年 7 月~9 月期	 0.0	 50.0	 ▲100.0	 ▲33.3
	来期見通し(10~12 月期)	 0.0	 50.0	 ▲100.0	 16.6

総 合 (業況)

前年同期(平成 28 年 7 月~9 月期)と比較した今期(平成 29 年 7 月~9 月期)の業況は、製造業 0.0(前年同期 66.6 ポイント悪化)、建設業 50.0(前年同期 100 ポイント改善)、小売業 ▲100.0(前年同期 75 ポイント悪化)、サービス業 33.3(前年同期と変わらず)となった。

今期の状況は、前年同期と比較して、建設業が改善の方向に進んでいるほかは、製造業・小売業・サービスとも改善の兆しが見えず厳しい状況が窺える。来季の見通しもサービス業に改善の兆候が見えるものの小売業の不振が顕著である。

県内においても、運送料や食用油の値上げにより、小売業やサービス業を中心に原材料価

格の上昇等により売上に影響がでるのではないと危惧され、小規模事業者を取り巻く環境は、ますます厳しい状況が続いている

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 3 企業

調査対象企業内訳：食料品(1)、窯業・土石製品(1)、衣類・その他繊維製品(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
28年7月～9月期		0.0		66.6		33.3		66.6
28年10月～12月期		0.0		0.0		0.0		0.0
29年1月～3月期		▲33.3		▲33.3		▲33.3		▲33.3
29年4月～6月期		66.6		33.3		0.0		33.3
29年7月～9月期		0.0		0.0		0.0		0.0
来期見通し(10～12月期)		0.0		0.0		▲33.3		0.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・受注は好調だが、原材料や従業員の確保が難しく、引き合いはあるものの生産拡大が難しい。
- ・取引先の受注が少なく加工依頼が減少しているが、自社ブランドの引き合いが少しずつ増加している。

経営上の問題点

- ・従業員の確保難、需要の停滞、人件費の増加、原材料不足が上位を占める。また生産設備の不足・老朽化を問題とする企業もある。

【建設業】 有効回答数 2 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(1)、設備工事業(1)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
28年7月～9月期		▲50.0		0.0		0.0		▲50.0
28年10月～12月期		0.0		50.0		0.0		50.0
29年1月～3月期		▲50.0		0.0		0.0		0.0
29年4月～6月期		50.0		0.0		0.0		50.0
29年7月～9月期		0.0		0.0		0.0		50.0
来期見通し(10～12月期)		50.0		0.0		0.0		50.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・特になし

経営上の問題点

- ・官公需要の停滞、従業員の確保難、熟練技術者の確保難、請負単価の低下・上昇難が上位を占め、材料費・人件費以外の経費の増加を問題としている企業もある。

【小売業】 有効回答数 4 企業

調査対象企業内訳： 飲食料品 (2), 織物・衣服・身の回り品 (1), その他 (1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
28年7月～9月期		▲25.0		▲50.0		▲25.0		▲25.0
28年10月～12月期		▲50.0		▲50.0		▲50.0		▲50.0
29年1月～3月期		▲50.0		▲50.0		▲50.0		▲50.0
29年4月～6月期		0.0		▲25.0		▲25.0		▲25.0
29年7月～9月期		▲100.0		▲100.0		▲75.0		▲100.0
来期見通し(10～12月期)		▲100.0		▲100.0		▲100.0		▲100.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・ 今期は7月期の落ち込みがひどかった。8月に少し持ち直したが、9月以降の売上が心配である。
- ・ 大型店の進出により競争が激しくなっている。

経営上の問題点

- ・ 大型店・中型店の進出による競争の激化、購買力の他地域への流出、需要の停滞、商品在庫の過剰が上位を占め、次に消費者ニーズの変化への対応、同業者の進出を問題としている企業もある。

【サービス業】 有効回答数 6 企業

調査対象企業内訳： 洗濯・理美容業 (4), 飲食店 (2)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
28年7月～9月期		▲50.0		▲100		▲33.3		▲33.3
28年10月～12月期		▲33.3		▲50.0		▲66.6		▲66.6
29年1月～3月期		▲16.6		▲16.6		▲16.6		▲33.3
29年4月～6月期		0.0		16.6		0.0		0.0
29年7月～9月期		▲16.6		▲33.3		▲16.6		▲33.3
来期見通し(10～12月期)		0.0		▲50.0		▲16.6		16.6

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・ 従業員の確保難から、新しい取り組みへの挑戦ができない状況である。やりたい事はあるが、こちらへ力が回せない。
- ・ 人材不足は、不変状態となっている。今の人員でできる仕事量にする為、値上げを行い減収増益をしたいと思っている。
- ・ 町に人がいなくなり人通りがなくなってきたので、新しい店舗で人々が集まるイベントを考えながら、みんなが楽しくできるようにしていきたい。
- ・ 少子高齢化が進み客数が減ったことや、大型スーパーができ、弁当・盛皿の注文がなくなった。
- ・ 人口が少なくなってきて利用客が大きな町に流れている。利用者の意識改革をすると少しはいいのかもしれない。とにかく人口が年々少なくなっていくのが一番良くないことである。

経営上の問題点

- ・ 従業員の確保難、大企業の進出による競争の激化、利用料金の低下・上昇難、利用者ニーズの変化への対応、店舗設備の峽隘・老朽化が上位を占め、また、人件費の増加、新規参入事業者の増加、需要の停滞、材料等仕入単価の上昇を問題点としている企業もある。

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかに回復しつつある。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、底堅く推移している。観光は、堅調な動きが続いている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、増加している。生産は、緩やかに持ち直している。

企業部門の動向を短観（6月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、景況感は、改善している。設備投資は、持ち直している。また、人手不足感は強まっている。こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回って推移している。家電販売額と乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回った。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家、貸家を中心に前年を上回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、窯業・土石、電子部品・デバイスを中心に前月を上回った。

6. 雇用環境

求人数は増加基調、求職者数は減少基調を続けており、有効求人倍率（季節調整済）は、高水準で推移している。

現金給与総額は、前年並みとなった。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。